



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3151 URL <https://www.vitalksk.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村井 泰 介
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理財務担当（氏名） 喜 多 勇 夫（TEL） 06-6941-1207
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	300,234	1.1	2,233	—	1,641	△42.9	5,042	38.6	4,968	105.2
2025年3月期中間期	297,079	1.0	—	—	2,876	0.3	3,637	4.6	2,420	3.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,485百万円（△45.2%） 2025年3月期中間期 6,361百万円（28.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	102.84	—
2025年3月期中間期	48.75	—

（注）コア営業利益につきまして、「1. 当中間期決算に関する定性的情報 経営成績に関する説明」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	313,615	109,750	34.5
2025年3月期	299,426	107,306	35.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 108,329百万円 2025年3月期 105,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2026年3月期	—	34.00			
2026年3月期（予想）			—	34.00	68.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	604,000	0.6	5,100	—	3,900	△31.7	7,700	10.5	7,400	1.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日（2025年11月14日）公表いたしました「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	51,902,976株	2025年3月期	51,902,976株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	3,525,884株	2025年3月期	3,628,047株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	48,312,867株	2025年3月期中間期	49,661,749株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2025年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部産業にみられるものの、緩やかに回復しており、個人消費についても、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で持ち直しの動きがみられます。しかしながら、国際情勢不安、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れを通じた個人消費への影響が、景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状態が継続しています。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2025年4月の薬価改定による薬価の引き下げが実施されましたが、今後も社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

また、大型薬剤の特許切れやジェネリック医薬品の使用促進となる一方で、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品に移行する中、医薬品卸売業においては情報提供力、物流対応力の高度化が求められております。

このような中、当社は2025年4月に「中期経営計画2027 ―Move on to the Next Stage―」(FY2025～FY2027)をスタートし、東証プライム上場企業として、本格的に資本コストを意識したグループ経営の考え方を取り入れ、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、既存事業の収益力強化や事業そのものの見直しに加えて、積極的な成長投資などに取り組んでいます。中でも、当社グループの大きなチャレンジの一つである「製薬事業(未承認薬導入支援事業)」では、2025年9月16日に新たに「株式会社メドリーブファーマ」(当社連結子会社)を設立し、具体的な事業展開を開始しました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は300,234百万円(前年同期比101.1%)、営業利益は1,641百万円(前年同期比57.1%)、なお、新規事業である製薬事業(未承認薬導入支援事業)における「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益※」につきましては、2,233百万円(前年同期比(営業利益)77.7%)となりました。また、本年8月13日に公表されたCurie 1株式会社によるケアネット株式会社の株式公開買付に当社ならびに当社グループが出資するMIJヘルスケア1号投資事業有限責任組合が応募したことにより、MIJヘルスケア1号投資事業有限責任組合によるケアネット株式売却に伴う運用益2,815百万円を営業外収益に計上し、経常利益は5,042百万円(前年同期比138.6%)、さらに当社グループが保有するケアネット株式の売却による投資有価証券売却益2,212百万円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,968百万円(前年同期比205.2%)となりました。

※今期より、従来の「営業利益」に加えて、「研究開発費」を控除する前の「コア営業利益」を算定し、恒常的な事業の収益性を表す指標とします。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、薬価改定の影響や局地的なエリアの一部の施設等において、競争入札を要因とする売上減少などによるマイナスの影響はあったものの、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品の販売に注力したことなどが減収分を上回りわずかに増収となりました。一方、利益面においては、前述の競争入札による売上減少の影響のほか、販売管理費の増大により減益となりました。

以上の結果、売上高は281,967百万円(前年同期比100.9%)、セグメント利益(営業利益)は、2,080百万円(前年同期比76.4%)となりました。

②薬局事業

薬局事業におきましては、受付処方箋枚数は減少したものの、調剤技術料収入および薬学管理料収入の増大に努めたことなどにより増収となりました。利益面においては、かかりつけ薬局機能に係る調剤報酬算定とコスト管理に努めたことにより増益となりました。以上の結果、売上高は9,870百万円(前年同期比101.5%)、セグメント利益(営業利益)は135百万円(前年同期比141.3%)となりました。

③動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、一部商品がメーカー直販になるため商品切り替えのマイナス等の影響がありました。アローメディカル㈱の連結子会社化もあり増収となりました。一方利益面においては、子会社化によるコスト増加分を増収効果が吸収しきれず減益となりました。以上の結果、売上高は6,178百万円(前年同期比109.4%)、セグメント利益(営業利益)は108百万円(前年同期比75.1%)となりました。

④製薬事業(未承認薬導入支援事業)

製薬事業(未承認薬導入支援事業)におきましては、今期スタートした新規事業であり、当中間連結会計期間に売上は計上しておらず、研究開発費として592百万円を計上し、セグメント損失(営業損失)は同額の592百万円となりました。

⑤介護レンタルその他事業

介護レンタルその他事業におきましては、2025年4月に共和運送株式会社を子会社化したことなどにより増収となりました。利益面においては人件費や燃料費をはじめ物価上昇による販売管理費の増加等を吸収することができず、セグメント損失額は拡大いたしました。この結果、売上高は2,217百万円(前年同期比102.4%)、セグメント損失(営業損失)は122百万円(前年同期のセグメント損失は88百万円)となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,099	23,775
受取手形及び売掛金	116,944	126,365
棚卸資産	33,253	33,482
未収入金	12,025	14,350
その他	2,627	3,632
貸倒引当金	△55	△48
流動資産合計	187,896	201,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,085	18,647
土地	25,281	25,237
その他(純額)	5,801	4,860
有形固定資産合計	49,168	48,744
無形固定資産		
のれん	615	667
その他	3,675	4,136
無形固定資産合計	4,291	4,803
投資その他の資産		
投資有価証券	45,131	45,535
その他	13,534	13,495
貸倒引当金	△595	△523
投資その他の資産合計	58,070	58,507
固定資産合計	111,529	112,056
資産合計	299,426	313,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,492	174,719
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	970	984
未払法人税等	1,605	2,725
賞与引当金	1,696	1,561
その他	7,215	7,425
流動負債合計	174,880	188,316
固定負債		
長期借入金	4,850	4,385
その他の引当金	439	289
退職給付に係る負債	876	580
その他	11,074	10,293
固定負債合計	17,240	15,547
負債合計	192,120	203,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,293	5,302
利益剰余金	76,460	80,267
自己株式	△4,074	△3,960
株主資本合計	82,678	86,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,624	21,173
退職給付に係る調整累計額	609	545
その他の包括利益累計額合計	23,234	21,719
非支配株主持分	1,393	1,421
純資産合計	107,306	109,750
負債純資産合計	299,426	313,615

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	297,079	300,234
売上原価	273,264	276,404
売上総利益	23,814	23,829
販売費及び一般管理費	20,938	22,188
営業利益	2,876	1,641
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	2,841
受取利息	23	23
受取配当金	361	346
持分法による投資利益	42	29
受取賃貸料	130	129
有価証券償還益	239	—
その他	69	129
営業外収益合計	867	3,500
営業外費用		
支払利息	44	32
賃貸費用	25	28
投資事業組合運用損	30	20
その他	5	17
営業外費用合計	105	98
経常利益	3,637	5,042
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	115	2,518
その他	4	54
特別利益合計	120	2,581
特別損失		
固定資産売却損	28	—
減損損失	39	89
その他	14	7
特別損失合計	83	96
税金等調整前中間純利益	3,675	7,527
法人税等	1,211	2,527
中間純利益	2,464	5,000
非支配株主に帰属する中間純利益	43	31
親会社株主に帰属する中間純利益	2,420	4,968

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,464	5,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,545	△1,499
退職給付に係る調整額	△210	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	562	49
その他の包括利益合計	3,897	△1,514
中間包括利益	6,361	3,485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,320	3,453
非支配株主に係る中間包括利益	41	31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,675	7,527
減価償却費	1,777	1,826
減損損失	39	89
のれん償却額	64	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△291	△209
受取利息及び受取配当金	△376	△369
受取賃貸料	△130	△129
支払利息	44	32
持分法による投資損益(△は益)	△42	△29
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△85	△2,518
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△5,387	△9,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,209	△228
未収入金の増減額(△は増加)	248	△126
差入保証金の増減額(△は増加)	△11	43
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,063	12,223
その他	△1,696	△3,153
小計	△8,576	5,407
利息及び配当金の受取額	376	368
利息の支払額	△44	△32
法人税等の支払額	△1,381	△1,433
法人税等の還付額	15	4
その他	△64	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,673	4,319

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	12	△550
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△1,017
有形固定資産の売却による収入	2	25
無形固定資産の取得による支出	△1,074	△1,034
投資有価証券の取得による支出	△531	△351
投資有価証券の売却による収入	728	877
投資有価証券の償還による収入	804	—
貸付けによる支出	△19	△219
貸付金の回収による収入	215	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	△172
その他	120	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20
長期借入金の返済による支出	△485	△492
リース債務の返済による支出	△443	△453
自己株式の取得による支出	△1,644	△0
配当金の支払額	△1,155	△1,157
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,732	△2,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,040	△14
現金及び現金同等物の期首残高	31,125	20,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,084	20,200

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積もり実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」、「薬局事業」、「動物用医薬品卸売事業」、「製薬事業」、「介護レンタルその他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。「薬局事業」は、一般消費者に医薬品・医療機器・器具及び衛生材料等の販売をしております。「動物用医薬品卸売事業」は、農場、牧場、動物病院、診療所等に、動物用医薬品・飼料等の販売等をしております。

「製薬事業」は、欧米承認済みで本邦未導入の新薬の国内上市に向けた支援等を行っております。「介護レンタルその他事業」は、介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	279,541	9,725	5,647	—	2,165	297,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,454	6	0	—	1,341	6,802
計	284,995	9,731	5,647	—	3,507	303,881
セグメント利益又は損失 (△)	2,724	96	144	—	△88	2,876

	調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	297,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,802	—
計	△6,802	297,079
セグメント利益又は損失 (△)	△0	2,876

- (注) 1. 売上高の調整額△6,802百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬品 卸売事業	製薬事業	介護レンタル その他事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	281,967	9,870	6,178	—	2,217	300,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,465	6	0	—	1,386	6,857
計	287,432	9,876	6,178	—	3,603	307,092
セグメント利益又は損失 (△)	2,080	135	108	△592	△122	1,609

	調整額 (注1、2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	300,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,857	—
計	△6,857	300,234
セグメント利益又は損失 (△)	31	1,641

- (注) 1. 売上高の調整額△6,857百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間から、当社グループの将来的な成長戦略の一環として新規に立ち上げる「製薬事業」を報告セグメントとして追加して記載する方法に変更しております。

また、従来報告セグメントとしておりませんでした、「その他事業」については、資本収益性が高い介護レンタル事業に経営資源を傾斜投入し拡大を図る方針とし、第1四半期連結会計期間から「介護レンタルその他事業※」として報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

※「介護レンタルその他事業」に含まれる事業

介護レンタル事業、介護サービス業、農薬等の卸売業、運送業、スポーツ関連施設運営事業、医療機関に対するコンサルティング業

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。